

平成 30 年度第 2 回おかやま創生総合戦略推進有識者会議における主な意見

【対策 1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）】

- ・若い世代への働きかけをもっと輪を広げて積極的にやっていく必要がある。
- ・出会いの場を活用して交際を始めても、なかなか結婚に向かわない状況がある。出会いの場を提供するだけでなく、プロセスに力を入れる必要があるのではないかな。

【対策 2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）】

（産業振興）

- ・雇用創出が図られたことにより、人手不足が深刻になっている。県内企業の雇用の確保について、特に外国人、リタイアした高齢者、女性の対策を強化していただきたい。
- ・企業誘致に関し、地元採用がなかなか難しい中、他県から本県に移動して来る従業員に対するきめ細かな支援にも力を入れるべきではないかな。
- ・人材不足対策として、人口減少はある程度受け入れなければならないことを踏まえると、業務をいかに少ない人数で効率的に行っていくかが重要で、R P A（人工知能を備えたソフトウェアにより、定型的な事務作業を自動化すること）や自動化などの導入も検討が必要ではないかな。
- ・経営革新計画の認定のハードルが高いので、少し緩めるなど、すそ野を広げる取組をしてはどうか。

（若者等の人材の還流・定着の支援）

- ・経済界として人手不足が深刻だ。Uターンの促進については、一度県外に出て学ぶべきことを学んでもらうことは必要なことである。東京で就職しても、3割くらい離職者が出ているので、そういう人に岡山にUターン就職してもらうための動機づけが大

切ではないか。

- ・ 中小企業で目先の賃金が低くても、大企業とは違う良いところがあり働き続けられる会社なんだということをアピールできる仕組みを作っていく必要がある。きめ細かい就活セミナーの開催などが必要ではないか。
- ・ 人材還流・定着の支援については、郷土愛、地元をどれだけ好きかに尽きる。

(安全・安心な地域づくり)

- ・ 消防団は、水防団も兼ねているが、水防団としての訓練については必ずしも十分ではない。
- ・ ダム管理と河川管理上の課題をどう関連付けるかについて検討・研究が必要である。
- ・ 今回の災害は岡山に大きな被害をもたらした。メディアも「晴れの国おかやま」を盛んに使ってきたが、晴れの国であっても決して災害の少ない国ではないということを改めて思い知らされた。
- ・ 自主防災組織は民間主体であるから、どこまで責任を持ってもらうかというのは難しい問題だが、組織率の向上や組織の活動支援はもう少し幅広く色々な施策を展開していき、次期総合戦略策定時は、岡山というのは災害が起こりうる地域だという観点で防災・減災対策を課題として取り組んでいってほしい。

【全般】

- ・ 5年の計画期間のうち3年が経過し、K P Iの約6割が既に達成されているものの、基本目標については達成が厳しい状況にある。K P I達成に向けて引き続き各事業を進めていただくことに併せ、次回の改訂に向け、各K P Iが基本目標の達成につながる適切なものであるかを検討していただきたい。